



萩市
HAGI

議会だより

2012.4.15 No.24

編集/議会だより編集委員会 発行/萩市議会
〒758-8555 萩市江向510 TEL 0838-25-3131



3

月定例会

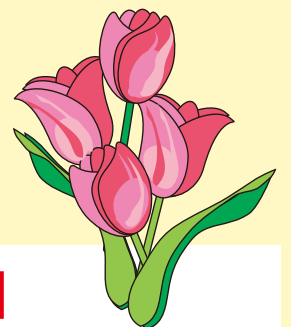
児童館の子ども達

一般会計予算特別委員会…………… 2～3

常任委員会審査概要…………… 4～6

一般質問 17人が質問しました…………… 8～13

P

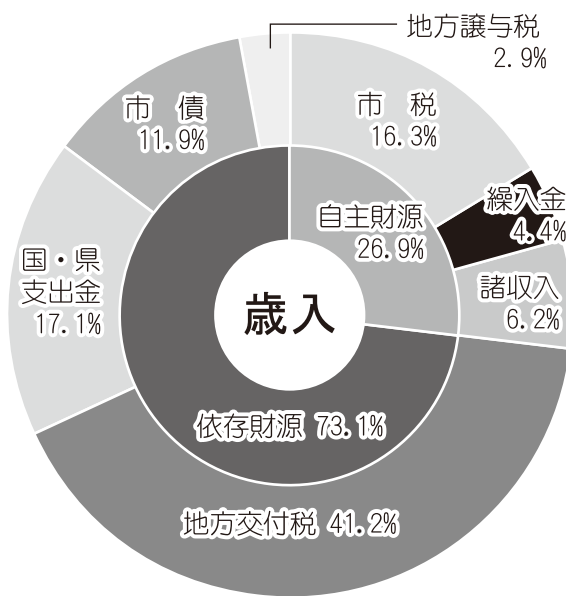


5月3日・4日 萩往還まつり「技・明木展」

一般会計 320億2,900万円
特別会計 194億 200万円
企業会計 46億1,957万円

- 防災・減災への対応
- 医療対策
- 第一次産業・起業支援・萩ブランド化の推進
- 世界遺産登録に向けた取り組み
- 低炭素化社会の実現に向けた取り組み

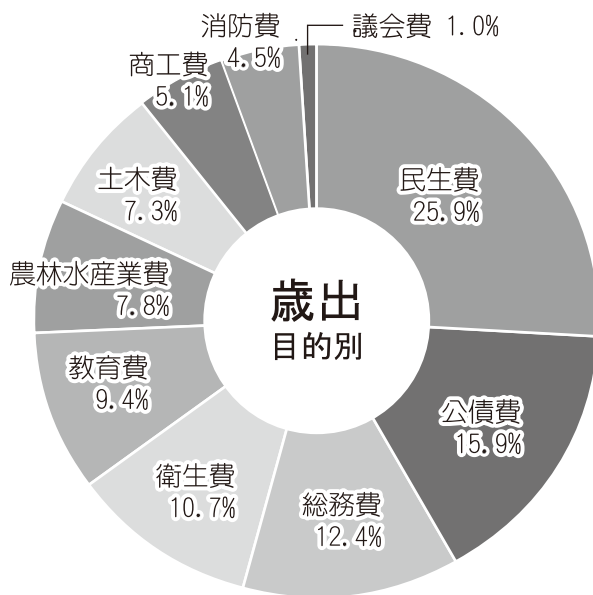
**24年度
一般会計予算**



**自主財源に乏しく
地方交付税頼みの財政構造続く**
 経済の低迷、人口の減少、固定資産税の評価替えて市税の増加は見込めず、交付税の依存度が高い歳入構造になっています。市債（借入金）は、11・9%です。

市議会三月定例会が、平成二十四年二月二十九日から三月二十二日までを会期として開催、一般会計予算等57議案の審議が行われ、原案通り可決しました。請願一件は不採択になりました。
 国民健康保険料や介護保険料の値上げが相次ぎ、住民負担増が避けられない予算です。人口が減少し続けるなか、経済の力を盛り返そうとして新設された企業誘致推進課、防災・減災への取り組みを一層進めるとともに、農業の再生元年とする取り組みが行われます。

**歳出
目的別**



扶助費の伸び続く
 障がい者福祉サービスに係る自立支援給付費や生活保護費等の扶助費の増加。また、休日急患診療センター整備・消防救急デジタル無線整備事業・小中学校施設耐震化等投資的経費も増加しています。公債費（借入金返済）は増加。合併後七年で、借入金163億円を削減。

24年度予算額決まる

予算総額 対前年度0.6%増 560億5,057万円

農業の再生元年と称し市独自の事業展開

農業の再生なるか現場への浸透がカギ

○特定農業団体法人化支援事業 (4000万円)

問 法人化を促進し農地の集積を図るといことですが事業内容を説明して下さい。

答 10組織を法人化することを目標にしています。その法人が農地を集積する場合、集積促進費として10アール当り2万円を助成します。二十四年度は200haの集積を目標にしています。2年間の継続事業を考えています。耕作放棄地の解消、農業経営の効率化、雇用の場になることを期待しています。

問 稲作に片寄り過ぎている市農業を改善する必要があると思いませんか。

答 稲作プラス他作物の誘導を推進し、技術対策にも対応します。年間を通して労力が活用できる農業を目指します。

問 採算確保のために、6次産業化が必要ですが、予算ではそれが見えますか、どうなっていますか。

答 6次産業化は、予算計上していません。まず、経営基盤・労働力の強化が必要です。今の現状では、加工・商品開発等の

段階ではありません。6次産業化をしたいという相談があれば対応します。

○中核的担い手育成支援事業 (1000万円)

問 地域で中心になってもらえる個人農家の育成も中山間地域にとっては欠かせません。

答 事業内容を説明して下さい。中核的農家の育成を図るための事業です。規模拡大により、戦略的な農業を志す農家に農業機械導入を支援します。10戸〜30戸の農家を目標にしています。

○市有林産木材利用促進事業 (1246万円)

問 この事業は、単年度事業ですか。

答 新築される明倫小学校の内装に木材を活用するための事業です。単年度事業です。

問 明倫小学校用に伐採した木材をすべて使用するのですか。使用した残りは、販売します。

○休日急患診療センター整備事業 (2億8215万円)

問 この事業は、三年間の事業になっていきますが、建設費の総額はいくらかですか。

答 建設費は、5億5545万円です。

問 実施設計を含めて、入札時期はいつ頃ですか。

答 実施設計は、随意契約で内藤設計が行っています。工事の入札は、二十四年八月を予定しています。

問 随意契約の金額はいくらですか。

答 2047万5千円です。

問 建設は、市民病院との接続・連携とのことですが、医療設備や運営は別々ですか。

答 接続については、市民病院が2次救急の当番の場合、円滑に搬送を行うことができるのとことです。運営は、市民病院の職員を急患センターに執務させるかということについては、原則、外部からの雇用を予定していません。難しい場合は、市職員の増員を図ります。

救急体制をはじめとした現在の医療体制を維持するため、休日の1次医療を担う診療所として休日急患診療センターを建設します。場所は、萩市民病院外来駐車場で、二十三年度から

二十五年年度までの三か年で整備します。

(1次医療とは、風邪による発熱や下痢など、軽度の症状の患者に対応する医療のことをいいます。)



○太陽光発電システム導入事業 (812万円)

問 設置場所を庁舎前の「おもいやり駐車場」の屋根に決定したのはなぜですか。

答 市民に周知・PRがしやすい場所であり、急速充電器を設置した屋根に設置することで、低炭素社会のPRがしやすいことと、新たな補強工事の必要がないためです。

問 発電効率についてシミュレーションはしましたか。

答 シミュレーションはしています。完全な南向きと比べた場合、若干発電効率は落ちますが、相対的に考えた場合に他の場所と比較しても費用対効果が得られます。

問 どのくらいの発電量を見込んでいますか。

答 一か月(八月)で、およそ800キロワットを見込んでいます。



常任委員会の審査の概要をお知らせします

一般会計に13億6,445万9千円を追加補正 総務

総務委員会では、一般会計補正予算(第5号)を含め16議案の審査を行い、すべて可決しました。

消防救急デジタル無線整備事業に 6億7022万9千円を計上

今回の補正は、国の補正予算(第3号・第4号)に伴う農業生産法人が須佐地域に大規模な畜舎等を建設する事業に対して補助を行う事業、有事の際に安全かつ効率的に防災活動を行えるよう資機材等を整備する事業、消防救急無線をデジタル化するための事業及び平成二十四年度に実施を予定していた小中学校施設の耐震化を前倒しして実施する事業等、早期に取り組むべき課題や当初予算編成後やむを得ない理由によるものです。

(詳細はP7の一般会計補正予算の概要に掲載)

○消防団安全対策設備整備事業

問 有事の際に安全かつ効率的に防災活動を行えるよう資機材等を整備されるとのことですが、資機材の配布先はどこですか。

答 津波を想定しての整備のため、海岸地域の管轄消防団及び学校関係等です。

○明倫小学校で発生した車輻破損に損害賠償

問 損害賠償が発生した原因は何ですか。

答 明倫小学校において二十三年十一月二日午後から

雨水が西門から市道に流出し通行に支障をきたす場合があったことから、その解消をはかるため学校敷地内に側溝を設置する工事を計画。

旧萩藩明倫館の遺構確認のため発掘調査を実施し、完了後、通常の通行は可能と工事完了の報告を教育委員会が明倫小学校に行ったことから通行は可能として保護者に指示したものです。

また新入学予定の児童を持つ保護者の来校であったため、学校施設を把握しておらず、学校の指示に従わざるを得ない状況であったことも事故発生の原因となりました。

○損害賠償の相手方 10名
○損害賠償の総額 584,848円

問 事故発生者が多数に及んだ理由は何ですか。

答 健診は5人程度のグループ編成により校医の各健診場所へ移動しながら行い、終了後はグループ単位での解散となり、学校を退出するのは約1時程度の間に各個のタイミングで行われた

ことから、車が間断なく退出したため、既にはないため、あることを確認していなかったことです。また車の損傷もなく通過する車もあったことから、その後の車も通行可能と判断したことです。

問 損害賠償金の概算払いをされていますが、その根拠をお尋ねします。

答 地方自治法第232条の5第二項普通地方公共団体の支出は、政令の定めるところにより、資金前渡、概算払、前金払、繰替払、隔地払又は口座振替の方法によってこれをすることができるという規定に基いて概算払いをしたものです。

問 今回の概算払いについてももう少し具体的に説明して下さい。

答 今回の損害賠償にかかる概算払いについては、行政実例でもあるように被害者の経済的負担を軽減する観点から、地方自治法施行



明倫小西門

令第162条及び萩市会計規則に基づき、被害者側の請求によって概算払いを行ったもので、議会において損害賠償の額を確定(議決)後、その確定金額をもって精算することとしたものです。

なお審査では、公の施設の管理については、このたびの事故の責任を重く受け止めて、市全体としてもう一度管理体制を強化すると共に、再発防止に努めるべきとの厳しい発言がありました。

常任委員会の審査の概要をお知らせします

国民健康保険料3年連続値上げ 予防事業に力を注ぎ 医療費削減を

教育 民生

教育民生委員会には、平成二十三年度補正予算に係る5議案と二十四年度予算に係る11議案及び請願第1号が付託され、三日間にわたる審査の結果、議案についてはすべて可決され、請願第1号については賛成少数で不採択となりました。
委員会での主な質疑は、次の通りです。

○平成二十四年度萩市国民健康保険事業(事業勘定)特別会計予算について

問 二十二・二十三年度で一人平均1万円の値上げを行ってきた。二十四年度は一人平均2万円の値上げとなっているようですが、一般会計からの繰り入れはできませんか。

答 二十四年度において、約3億円の繰り入れをすれば、値上げをしなくて済みます。しかし、一度繰り入れを行うと将来にわたり繰り入れを続けて行くことになるので考えていません。

問 萩市の保険料は、県内他市と比べてどうですか。

答 県内13市の中で、医療費は5〜6番目と高額ですが、保険料は10番目と下位にあります。

問 保険料の値上げを抑制するため、今後どのような取り組みをされますか。

答 保険料値上げの主な原因である医療費を抑制するため、これまでも増して予防事業に力を入れていきます。具体的には、個別に健康診断や人間ドックなどの受診を働きかけ、受診率の引き上げに努めるとともに、多受診者への個別指導を行っていきます。

またジェネリック医薬品差額通知事業を実施し、普及に努めていきます。

なお委員よりジェネリック医薬品の普及については、医師に対する協力依頼をしていくようにという意見が出されました。

○萩市税条例の一部を改正する条例について

これは、東日本大震災の復興財源を確保するため、二十六年から十年間実施されるものです。

問 二十六年から行われることをなぜ今回改正するのか。

ですか。

答 個人市民税の均等割額が、3,000円から3,500円に、県民税の均等割額も同様に500円増額されるものですが、市民への周知期間を考慮し、今回改正します。

○請願第1号 弥富診療センター入院施設復活について

審査では、

①議長から請願を受理した際の請願者とのやり取りについて

②紹介議員から請願の理由や願いのほか、請願事項の緊急性や萩市東北部の中核医療機関としての診療所像について

③参与から、診療所の入院施設を復活した場合の人員体制や経費についての順に質疑を行いました。

質疑の中で、

・議長から、萩市東北部の中核医療機関とするのであれば、人口の多い須佐や田万川地区にすればよいのではという提案や、現在地域医療を担っていた重要な開業医の意思確認の重要性について請願者に助言を

行ったこと。

・参与から、
1、入院施設を復活した場合、医師2名・看護師10名・作業療法士など最低でも15名の人員が必要となり、人件費の増加分5,000万円程度が見込まれること。

2、建物が現在の基準に適合しているか不明で、仮に新築した場合は、建設費約2億5,000万円と別に解体費がかかること。

3、山口県保健医療計画での基準病床数に対し、萩保健福祉医療圏の病床数が、403床超過していること。

と。

4、入院施設を復活させた場合、一般会計からの赤字補填額が、現在の325万円から約3,000万円に増加すると推測されること。

等の説明を受けました。
また複数の委員より弥富診療センターの現況確認や医師の意見聴取、地域住民の意見を聞く場の設定を求め、提案があり、翌日(三月十五日)、現地視察を行いました。

現地視察後、委員会を開き採決を行った結果、賛成少数で不採択となりました。



健康体操

常任委員会の審査の概要をお知らせします

経済建設

萩市空き家の適正管理に関する条例を制定

経済建設委員会では、平成二十三年度補正予算に係る議案7件と二十四年度予算に係る議案14件について、審査をおこないすべて可決しました。

○平成二十四年度萩市 駐車場事業特別会計 予算について

問 市営駐車場の「月極」料金はすべて統一されているのですか。

答 条例によってすべて統一されています。

問 萩商工会議所の移転に伴う使用料の減収、近辺の駐車場の影響や明倫小学校跡地の再利用など、新堀駐車場を取り巻く環境は変化しつつありますが、この駐車場の将来像をどう考えているのですか。

答 明倫小学校跡地利用を含め、企画課を中心としたプロジェクトチームで検討します。

問 新堀駐車場は有料、お成道駐車場は日中無料と整合性が取れていませんが、新堀駐車場の24時間営業や無人カーゲートの設置の検討はされましたか。

答 新堀駐車場の24時間利用については検討していません。しかし、防犯上の問題

もあることや、無人カーゲートの設置には経費を伴います。引き続き検討します。

○平成二十四年度萩市水道 事業会計予算について

問 萩地域における水道の普及率は、どのくらいですか。

答 現在、98・5%です。

問 企業債償還金の利率は、1.7%と2.1%です。

○萩市萩往還夏木原交流施設の設置及び管理に関する条例について

これは、歴史の道「萩往還」の利用促進及び利用者の利便の向上を図るため、県の旧夏木原キャンプ場を譲り受け、その施設の一部を休憩施設及び宿泊施設として設置するための条例を制定するものです。

問 施設には管理室がありますが、管理人は常駐しているのですか。

答 施設内の事務室に常駐しています。

問 これまでの利用者数は、

どのくらいですか。
答 二十二年度のキャンプ利用者が90名、その他の利用者が1,981名で、合計2,071名です。

○萩市空き家等の適正管理に関する条例について

全国的にも問題となっている空き家等の管理について、所有者に適正な管理を求め、住みよい生活環境の保全と安心安全なまちづくりを推進するため、条例を制定するものです。

問 全ての空き家の実数及び所有者を確認していますか。

答 全てを把握しているわけではありません。

問 所有者が、遠方にある場合の代理人制度はありますか。

答 民法に定められた管理委任等、さまざまなケースがあります。民事的なトラブルとならないよう留意して対応します。

問 不動産会社は代理人になれますか。

答 不動産会社が管理できるものであれば代理人になれます。

問 空き店舗は、対象にな

りますか。

答 対象になりません。

しかし管財人がいれば、話し合いになります。

問 新たな規則の周知は、どのように行いますか。

答 ホームページでの公表や市報で周知します。

また本条例に基づき指導中の建物において、建築材料の落下や飛散等により発生した事故による損害賠償

責任等は、市に生じると

の質疑に対し、本条例では、

「常時無人である空き家」は指導対象となるが、損害賠償については及ぶものでは

のではないとの答弁でした。

それ以外の建物については、特定行政庁として、建築基準法に基づいた指導を

「所有者等」に行い、安全性を確保していきたいとの説明でした。



夏木原交流施設

平成23年度3月一般会計補正予算の概要

(単位：千円)

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
33,707,197	1,364,459	35,071,656

歳出予算の主なもの

費目	事業名	補正額
【人件費】	◎職員人件費（一般会計各費目全体分） 法改正に伴い、基礎年金拠出金に係る公的負担率に変更されたことによる共済費を引き上げるほか、自己都合退職による退職手当の増額及び人事異動に伴う職員人件費の調整を行う。	56,375
【畜産業費】	◎畜産物共同利用施設整備事業 農事組合法人松永牧場が新規法人を設立し、国の補正予算で措置された交付金を活用して須佐地域に畜舎等を建設することに対して、国から交付金交付の内示があったため県及び市を經由して補助を行う。	419,125
【消防設備費】	◎消防救急デジタル無線整備事業 平成28年5月末までに消防救急無線をデジタル方式に移行することに伴い、現在萩市・山口市・長門市3市共同で消防救急無線デジタル化に係る実施設計を実施している。今回、国の補正予算で措置された補助金を活用して消防本部内に消防救急デジタル無線基地局を整備するとともに、山口市が整備する無線設備に係る経費を負担する。	670,229
	◎消防団安全対策設備整備事業 東日本大震災において多くの消防団員が殉職したことを踏まえ、国の補正予算で措置された補助金を活用して、有事の際に安全かつ効率的に防災活動が行えるよう資機材等の整備を行う。	5,483
【小学校建設費】	◎小学校施設耐震化事業	28,272
【中学校建設費】	◎中学校施設耐震化事業 平成24年度に実施を予定していた、屋内運動場の耐震化事業を国の補正予算で措置された交付金を活用し前倒しで実施する。 ○対象施設：小川小学校・田万川中学校・須佐中学校	84,665
	◎萩東中学校整備事業 平成23年度・24年度の2か年で校舎の改築を予定していましたが、国の補正予算で措置された交付金を活用し前倒しで実施する。	188,822

一般質問

三月五日から七日まで17人の議員が、一般質問を行い、その質問項目の一部を掲載します。



関 伸久
(過疎問題を考える会)

農業振興には、まず農業を儲かるビジネスに

【問】これまで本市は生産者への政策、つまり川上分野への投資を進めてきました。成果がなければ投資先を変えることも必要です。川下分野つまり流通分野にも投資されませんか。たとえば旅館・ホテル・飲食店等の事業者に農産物の直販・宅配のできる体制を整備することです。市場に出せない規格外の農産物も活用できます。このサービスマスで上場している会社もあります。農業が儲かるビジネスになれば、必然と従事者も現れます。流通改革も必要です。

【答】農業振興は生産を主体に支援してきた経緯がありますが、萩市では道の駅・直売所・加工施設等の整備も支援してきました。中間マージンを削減した100円市などは、流通革命であるといえますが、いきなり加工・流通分野において大きく行政が介入することは既存の流通構造に混乱を来す恐れがあります。しかし、生産だけの農業では所得確保の限界が来ているとも考えていますので流通団体等と協議をしながら支援できる分野があれば検討します。

《その他の質問項目》

- ・新規就農者へのインフラ投資は十分だ。問題はこれらはどう対外的にPRするかだ
- ・担い手不足の解消と生産効率化には企業参入が欠かせない 振興策は
- ・耕作放棄地には厳正な課税が必要だ



木村 靖枝
(政 和 会)

農業の後継者対策は万全ですか

【問】県内最大級の食糧生産基地である本市にとって、農業の振興は重要な課題です。一方では、農業者の高齢化と後継者不足で農村の維持がむずかしくなり耕作放棄地も増えています。

県においては法人化によって集落営農を推進して若手の後継者を増やす方針で、市でも後継者・雇用対策に繋がればという観点から集落営農化を推進しています。そのことが担い手、特に後継者を養成し、農業の従事者となり得るのですか。

【答】基幹的農業従事者の平均年齢が、70歳を超えた萩市では、早急に持続的かつ安定的な農業を再生する必要があります。今後、集落の合意に基づく「人・農地プラン」を作成し、プランに位置づけられた経営体に対して、農業政策を集中展開していきます。法人化や認定農業者支援などにより組織を強化することで、農業後継者を確保していきます。また、幼年期からの農業理解学習を推進し、農業に夢や誇りを持つ後継者育成にも努めます。

《その他の質問項目》

- ・農林行政について
- ・環境行政について
- ・商工行政について



耕作放棄地



諸岡 皓二
(無 所 属)

市職員のモラルと市長の指導責任について

【問】市長の長期政権により、マンネリ化し職員の危機感が薄れ、いわゆる「不祥事」として、酒気帯び運転、業者との癒着問題、万引き問題、東日本大震災義援金に対する領収証未発行問題、下水道料金問題など多々問題が発生しています。数年前に市民オンブズマンが提起し、情報公開審査会から指摘された「公文書破棄」問題が尾を引いていないか、市長は「不祥事」に対する指導責任をどのように考えているのですか。

【答】職員の不祥事に関しては管理者として大変申し訳なく深く反省しているところです。それぞれの事案に対しては、原因を究明し、同様の事案が起きないように、その都度、幹部会議などで訓示を行なうとともに、意識啓発に努めているところです。飲酒運転事故の際には、全消防職員に訓示を行うとともに、職場環境等についての声を直接聞き、改善に努めたところです。なお、公文書破棄の事案については、市議会でも説明し決着したと認識しています。

《その他の質問項目》

- ・市の財政・経費の削減について
- ・防災対策について



市役所総合窓口



人口減少の鈍化を

広兼義烈
(誠風会)

【問】 少子・高齢化という問題をかかえ日本の人口は減少しはじめました。二〇一〇年の国勢調査によると萩市の人口減少率は県下13市の中で、最も高くなっています。人口減少率を鈍化させることが行政の最大の課題だと思います。このまま人口が減り続けること今の行政サービスが維持できなくなります。人口定住は長期間にわたる取り組みと多様な施策が必要です。基本的には経済力を高めることにあります。今後の施策を質します。

【答】 人口減少を鈍化させるためには、医療・福祉・子育てといった分野で市民のみなさんが安心して暮らすことのできる地域づくりを進めるとともに、東西・南北の高規格道路の整備促進や農業法人の支援などといった経済基盤の強化により雇用環境を整えるなど、本市を生活拠点とする若者を増やしていかなければなりません。また、次代を担う子どもたちが本市に定着するような教育も必要です。多様な施策を総合的に講じていきます。



女性起業でうまれた雇用の場

- 《その他の質問項目》
- ・ 地方交付税に関して問う
- ・ 市税の課税に関して問う



相次ぐ職員の事件に危うさを感じないか

宮内 欣二
(日本共産党)

【問】 業者接待、飲酒運転事故に続き、万引き、怠慢処分と職員に関する事件が続発しています。処分が甘すぎるという声があります。市長はどう考えますか。「怠慢」処分は前の反社会的問題とは性格が違います。職員は助け合い組織として住民に奉仕するのが当然です。処分理由に危懼を抱きます。対立し組織を挙げて嫌がらせをしているようです。不協和音を感じませんか。パワーハラスメントはありませんか。こんな事が続けばもっと大きな事が起きる気がしませんか。

【答】 事件そのものについては、大変申し訳なく、再発防止に向けて全力で取り組んでいきます。各事案にかかる処分の量定に関しては、しっかりと調査を行い審査した結果であり、妥当な処分だと考えています。「怠慢」処分に関しても、職務に対する責任感や努力が足りず、結果として多くの市民に迷惑をかけたことなどを理由としたものです。なお、パワーハラの事実があったとは、認識していません。 ※「パワーハラスメント」とは、職場での地位を利用して嫌がらせのことです。



萩市役所

- 《その他の質問項目》
- ・ 住民自治・市民参画のまちづくりについて
- ・ 住民生活の利便性向上への支援について
- ・ 原発の危険から抜け出る自然エネルギー推進について



小規模校の学習指導の工夫について

長岡 肇太郎
(新志クラブ)

【問】 少子高齢化が進む中、学校教育にも課題が多くなっています。特に離島での教育の現状は、児童・生徒数も少なくなり複式学級が増えつつあります。このような中で地域の歴史・文化を知る学習や、たくさん仲間と学ぶことで、学習意欲やコミュニケーション能力の向上を目的に、各学校の連携を図り、交流・集合学習や体験学習等、今後の方針をお尋ねします。

【答】 現在、萩市の離島やその他の小規模校では、社会性やコミュニケーション能力を身に付けさせるために、交流学習や集合学習を行っています。来年度から相島中学校が四年ぶりに再開し、新入生が入学します。これを機会に、新たに整備された萩セミナーハウスや見島交流センターを活用して、生まれ育った地域の伝統や文化を学び、互いに情報交換しながら連帯意識を高めた上、将来の夢を語ったりするなどの宿泊を伴う交流学習の実施を検討していきます。



体験学習



健康診断、予防指導の徹底で医療費の抑制を

中村 洋一
(公明党)

【問】保健センターを中心に平成二十年から特定保健指導専門委員2名を配置し、医療費の抑制のため特定検診・任意検査・人間ドック等予防事業に努力されてきました。しかし、平成二十年度から二十二年度まで受診率は下がり気味です。受診率向上のため、人間ドックの受診期間の延長や休日検診で受診機会の拡大と合わせ、受診意識向上につながる具体的な対応が必要と思いますが、いかがですか。

【答】検診受診率の向上については「健診のしおり」の全戸配布や市報の掲載、受診カードの配布など、受診勧奨に努めています。また集団検診・個別検診など受診機会の提供、期間の延長などを実施してきました。今後は未受診の方に対して、受診勧奨を積極的にいい生活習慣病を予防し、健康寿命を延ばすことに努めていきます。また人間ドック等の検診期間の延長及び休日検診の体制整備については、萩市医師会と協議してまいります。



集団検診車

《その他の質問項目》
・玉江河川公園へリポートへのアクセス道の整備について



防災・減災対策と、その備えについて

横山 秀二
(新志クラブ)

【問】昨年三月十一日に発生した「東日本大震災」は未曾有の災害で、特に津波によるものは甚大でした。避難警報発信直後に、いかに早く高い場所へ避難したかが、生死を分けました。そこで、自分たちの住んでいる場所が、海拔何mかを認識すること、どこに避難するかを決めておくことが大切です。萩市全域における海拔標示やわかり易いハザードマップ作成と併わせて緊急時に使用するAED設置箇所の標示が必要です。

【答】津波は波の高さの4倍程度まで駆け上がるので、浜田市の標高表示を参考に10m以上の場所への避難周知を検討します。全戸配布済のハザードマップに避難場所と10m以上の等高線を掲載しています。避難方法の理解と高台への避難訓練は、繰り返し重要です。AEDは公共施設等159箇所に設置し、入口に表示しています。道路等への表示は難しいですが研究します。AED単体では効果がなく、迅速な119番通報と心肺蘇生法の実施が必要です。



海拔表示板

《その他の質問項目》
・川上地域「望郷半島」の整備について



青少年の立場に立った健全育成の取り組みを

西中 忍
(過疎問題を考える会)

【問】市内の小・中学校には、現在40人ほど、不登校傾向の児童・生徒がいます。その内、10人位は「萩輝きスクール」に通っているようですが、引きこもり等の対応が難しい事例も多くあるようです。市は、子供や子育て家庭の立場に立った取り組みを行うと同時に、年齢による縦割りではなく、一元的に対応できる組織を創ることが大切だと思います。今後、子供の健全育成に関する施策についてどのように行っていくのか、具体的に示してください。

【答】現在、教育委員会では、さまざまな理由により学校に行くことが難しい児童生徒の学校復帰を目指して、教育支援センター「萩輝きスクール」を運営しています。次年度からは、学校にも「萩輝きスクール」にも行くことができない、さまざまな問題を抱えた児童・生徒をよりよい方向に導いて行くために、学校教育課内に「子ども相談・支援室」を設置し、関係機関と連携し、切れ目のない相談・支援体制の充実に努めていきます。



萩輝きスクール

《その他の質問項目》
・人口減少問題について



高齢者への肺炎球菌ワクチンの助成について

齊藤 眞治
(民主 党)

【問】高齢者の死因のトップが、肺炎であるといわれています。この肺炎の予防には、肺炎球菌ワクチンの接種が効果的であるといわれています。そこで2点についてお尋ねします。

(1)肺炎球菌ワクチン接種の定期接種化と、予算の確保について国に対して働きかけをされませんか。
(2)高齢者の安心・安全な生活環境の整備と、医療費の削減効果を促す、県内初となるワクチン接種に対する助成制度を制定されませんか。

【答】現在、国において、予防接種法の対象となっていないワクチンについて議論され、その中で、高齢者肺炎球菌ワクチンについても検討されています。こうした国の動向にも注視しながら、高齢者肺炎球菌ワクチンが定期予防接種となるよう、全国市長会等を通じ要望していきます。公費の助成については、すでに実施している自治体の状況を調査します。もう少し時間をかけて検討していきます。



《その他の質問項目》

- ・防災体制の確立について（避難訓練の実施計画及び萩市防災対策本部と各避難所の連携について）



大井の「ぐろ」に考古学的調査の光を

大村 越夫
(誠 風 会)

【問】大井の鵜山うやまのミステリーゾーン。地元では「ぐろ」と呼ばれ、「元寇の遺跡」とされています。去る二月、萩ものしり博士・修士の会主催の手作り講座が市民館講座室であり、某ものしり博士が大胆な仮説を研究発表され、「ぐろ」は六百六十三年「白村江しらむらえの戦い」の関連遺跡ではと言われました。発表後の質疑で、参加された他のものしり博士から考古学的調査の有無について指摘がありました。「ぐろ」は大井の宝です。慎重に遺跡調査して遺構の平面図・見取図等作成されませんか。

【答】大井鵜山にある「ぐろ」は元寇の遺跡と伝えられています。市では「ぐろ」に関する本格的な調査を行っていません。これまでに行われた山本博氏や國守進氏など専門家による調査においても詳細は分かっておらず、「ぐろ」については何とも言いえない状況にあります。専門家によって行われた調査の結果等を踏まえて、しっかり研究していきたいと思います。



大井の「ぐろ」

《その他の質問項目》

- ・懲戒処分と公平審理について
- ・渡辺高蔵旧宅オープンについて



第一次産業（農業）再生 有機農業の推進について

中野 伸
(誠 風 会)

【問】県では「有機農業の推進に関する基本方針」に則って、農産物や情報を年間を通して提供する販売協力者の割合を50%にするなど方策及び目標を計画的に推進しています。しかし、県の有機農業の普及は全国で最下位から2番目です。

萩市では、安心・安全な農産物を消費者に提供するため、「エコ山口農産物認定制度」により、農業者をエコファーマーと認定するなど、有機農業推進に努めています。今後の取り組みについてお尋ねします。

【答】萩市では、旧むつみ村において「有機の里作り推進事業」により、有機農業の普及と認証制度を構築した経緯があります。市では、現在エコファーマーの認定・環境保全型農業直接支援対策事業・土づくり対策事業等により有機農業を支援しています。有機農業の課題としては、労働力が過大で収量・品質低下があることや、コストに見合った価格販売が困難などが考えられます。今後ともエコ農産物生産を意欲的に取り組む農家へは支援を行っていきます。

《その他の質問項目》

- ・市政について
- ・観光行政について
- ・文化財行政について
- ・交通安全対策について



ぶどう園



奈古高校の存続について

世良 眞名夫 (誠風会)

【問】県立高校の再編整備計画が出され今後の入学状況によっては、奈古高校を分校化すると聞いています。萩市からも多くの子供達が入学し、新規就農や家業を継ぐため頑張ろうと思っている子供達は、学ぶ場を失うことになり、将来の農業の担い手に不安を感じます。県教委は教育の基本である人材育成についてどのように考えているか少々不信に思えます。

再度、地域の実情を踏まえ、奈古高校のあり方について県に対し申し入れる気持ちはありませんか。

【答】県立奈古高校は、地域の農業振興に大きな役割を果たしてきました。これまでも知事要望などの機会を通じて、地場産業を考慮し、県の農林水産部局と教育委員会との密接な連携ができないか訴えてきました。今回、県教委から示された奈古高校の分校化案には疑問を感じています。奈古高校の必要性については、十分承知しています。地場の産業と高校の在り方について、県にしっかりと申し入れをしていきます。

《その他の質問項目》

- ・高齢者福祉について
- ・障がい者福祉について
- ・保育行政について



県立奈古高校



災害時における障がい者支援について

佐々木 武夫 (公明党)

【問】東日本大震災では、一人ではどうする事もできない弱い立場の方が、多く犠牲になっていきます。災害時にそういう方達をどう救っていくかが課題です。

その対策として、福祉避難所や支援員の確保とともに、非常食や寝具等の準備は勿論、災害後の復旧時の用具が必要です。福祉避難所には、立地条件等さまざまな条件がありますが萩市の対策をお尋ねします。

【答】災害時に避難予定施設への受入れが難しい障がい者や高齢者の方の対応については、その都度、市内の障がい者施設や介護保険施設等へ受入れ可能人員等の必要情報を確認の上、対応してきました。今後は、災害時の要援護者の受入れについて、市内の関係機関等と事前に指定・協定を結ぶなど検討したいと思えます。なお社会福祉事業団が旧椿西小学校跡に建設している福祉複合施設には、災害拠点型地域交流スペースの整備が予定されています。

《その他の質問項目》

- ・若者就労支援について
- ・再生可能エネルギー開発の積極的な取り組みについて



福祉避難所



萩市の防災について

棕 晶雄 (過疎問題を考える会)

【問】東日本大震災から一年が経とうとしています。この時期に萩市の防災体制について改めて確認し、十分に機能する状況にあるか検討すべきと思います。防災は市民が主体的に参画することが大切です。須佐地域で自主防災に努力している本町・河原丁の活動など、先進的な事例を他の地区にも広げていくことで、市内の防災力を高めていくことができると考えますが、市長の考えをお尋ねします。

【答】公的機関の事前対策や応急対応だけで災害対応は困難ですが、自分で家族を守る自助、地域や近所で助け合う共助の意識・準備・訓練により災害被害の軽減が可能です。行政区や町内会の単独による自主防災活動が困難な場合は、小学校区や大字単位での連携が効果的です。全体の活性化や女性の積極的な参加を促すため、防災出前講座・防災メール・ツイッター・FMラジオ等を通じて町内会や自主防災組織の先進事例の紹介や防災啓蒙をします。



東日本大震災被災地の状況 (財)消防科学総合センターより転載



松尾 義人
(松風会)

武道必修化、安全対策は万全か

【問】四月から中学校で武道が必修科目となります。その直前になり柔道の事故が学校で多発していることが明らかになりました。過去二十八年間に中学、高校で114人の子供たちが死亡し、275人が重い障がいを負っています。必修化を前に、初めて柔道を教える教師たちのために講習が開かれていると聞いていますが、安全に授業はできるのですか。柔道の技術的指導も含め、教育委員会として、独自の安全対策が必要だと思えますが、万全な安全対策がとれているのかお尋ねします。

【答】萩市内の中学校では、これまでも多くの学校が保健体育の授業で武道を選択し取り組んできました。四月からは、一・二年生において武道が必修となり、柔道・剣道・相撲などの種目に組み込みます。教育委員会としては、礼法などの伝統的な考え方や基本的な技を身につけることはもとより、安全体制の確立が最重要課題であると考えています。そのことから指導者の研修の機会を充実させるとともに、地域の指導者と連携し、指導の充実に努めていきます。



柔道授業風景

- 《その他の質問項目》
- ・上下水道の整備について
- ・三見橋（眼鏡橋）周辺の環境整備について



西元 勇
(誠風会)

「国指定史跡見島ジーンコンボ古墳群」の整備について

【問】見島の人口は、ここ十年間で334人減少しています。この人口減少は離島故に抜本的な歯止め策の展開が求められます。こうした施策の展開の必要性を見島の方々は早くから認識され要望等の提出により訴え続けておられます。

その要望書には「観光客の大半は、ジーンコンボ古墳群を目当てに来島されています。古墳の復元や見学道の整備が喫緊の課題となっています。」萩海運の「おにようず」が忙しくなるような施策の展開について市長の所見をお尋ねします。

【答】人口減少は島嶼部で大きく、離島振興を図る上で放置できない問題です。見島ジーンコンボ古墳群の整備は必要性を十分認識していますが、現在文化財関係の事業は世界遺産をはじめ萩城跡や大照院、伝建地区など多岐にわたり、現体制では厳しい状況にあります。

古墳群の調査手法や国の財政支援について検討し、何とかやりくりしながら対応できないか考えていきたいと思えます。



ジーンコンボ古墳群

- 《その他の質問項目》
- ・鳥獣被害防止策について

全員協議会

3月2日に開催された、全員協議会について報告します。

[陳情・要望]

- ・農業委員の女性登用に関する要望書（阿武萩農山漁村女性連携会議）

[萩市議会申し合わせ事項について]

- ・萩長門清掃一部事務組合議会議員の任期は2年とする

[執行部説明]

- ・地域雇用創造推進事業について（商工観光部商工課）
厚生労働省から、地域の雇用に結びつく人材を育成するためのセミナー開催費用を全額補助されます。
- ・新年度からの学校給食について（教育委員会学校教育課）

- ・新年度から、明倫小・萩東中・萩西中の給食用米飯について、新たな業者に委託されます。（現在、市内全小・中学校はすべて米飯給食です。）
- ・旭地域中学校統合について（教育委員会総務課）
平成25年4月1日より佐々並中学校と明木中学校を統合することについて協議しています。

このほか3件について、説明がありました。

議員提出議案

「萩市農業委員会委員のうち選任による委員の推薦について」

農業委員会等に関する法律第12条第2項の規定により、萩市長の選任する農業委員会委員4人を以下のとおり推薦するため議員提出議案を提出しました。

- 原 川 久美子 さん (萩市大字山田1410番地)
- 中 村 昌 幸 氏 (萩市大字河添238番地2)
- 嶋 哲 子 さん (萩市大字上小川西分1173番地)
- 中 村 かおる さん (萩市大字片俣1325番地1)

請願第1号 弥富診療センター入院施設復活について

本会議（3月22日）における審議の結果をお知らせします。

- ・請願者 萩市大字弥富上2108番地
入院施設復活推進委員会 代表者 岩本幸正
- ・紹介議員 尾木武夫議員 広兼義烈議員
椋晶雄議員 宮内欣二議員
- ・平成24年2月24日受理

3月定例会最終日の本会議で、教育民生委員会の審査結果は、賛成少数により不採択と報告されました。

この報告に対する委員長への質疑が交わされたのち、議員からこの請願を教育民生委員会での再審査を求める動議が提出されましたが、この動議は、賛成少数により否決となりました。

続いて、この請願の採決を行い賛成少数により不採択となりました。



弥富診療センター

平成24年度萩市一般会計予算に対する討論

反対

周辺部の人口減少率は、中心部の減少率をはるかに超え、10%以上となっています。

周辺部にしっかりした施策を講じなければ、滅亡していくのを待つだけになってしまいます。

そのための事業に、過疎債を充てる必要がありますが、中心部の大型事業に回されています。

昨年の東日本大震災から学び、住民が安心して住める安全なまちづくりにいっそう取り組まれることを期待して、反対討論とします。

賛成

平成24年度一般会計予算は、23年度当初予算より縮小されたものとなっています。

内容として、学校施設耐震化事業、防災・減災対策、低炭素化社会の実現など、市民生活や地域社会を下支えする予算となっています。

また一般会計に限らず、特別会計を含めた全会計の予算が各々の課題への取り組みに必要な予算であると判断します。

主要道路整備促進調査特別委員会の活動状況

地域からも声の後押しを

○山陰自動車道整備促進要望活動（平成24年2月16日）

国土交通省が開催した「道路有識者会議」において、道路のミッシングリンクの解消を図ることが決定され、県として山陰自動車道の早期整備を重点項目として国への要望がされたことなど、これまでの道路要望活動に新たな展開がみられたことから、県知事及び県議会議長、更には、国土交通省山口河川国道事務所（防府市）、同中国地方整備局（広島市）に対して、要望活動を行いました。

これは、山陰自動車道（益田～萩間）整備促進期成同盟会（3市3町の市長・町長、議会議長、民間団体で構成）との連携活動として、道路特別委員会委員及び阿武町議会議員が参加しました。

国土交通省山口河川国道事務所長から「益田～萩間は、幅員や防災面での課題があり事務所としての優先順位は、第1位としている」また同省中国地方整備局道路部長は「計画にある60kmを一斉に工事することは、予算の上からも無理であるが、優先順位をつけて考えていくので、地域からも声の後押しを」と発言されました。

今後は、国の直轄事業に移行する要望活動に、全力で取り組みます。

※ ミッシングリンク…つながっていないこと。



未整備の益田～萩間

産廃処分場建設問題調査特別委員会の活動状況

「萩 福栄水と命を守る会」との懇話会を開催

萩 福栄水と命を守る会からは、これからの行事予定や決起大会のことについて報告がありました。

意見交換では、水の大切さや東日本大震災によるがれき処理の問題、地域に会員を増やすこと、産廃業者の動きがないことや会合の出席者が少なくなっていくなか、住民の関心を引く決起大会の開催、その中で子どもたちの発表や講演会など、啓発運動への取り組みについての課題も出されました。

また産廃を積んだと思われるトラックの往来が多くなったことや現在の羽賀台の様子や視察の報告も行われました。

視察報告では、住民運動で、一旦町が決めた産廃処分場の建設を白紙に戻し、最終的に全面解決に至った岐阜県御嵩町の例や、行政の怠慢により、300近く業者が次々と不法投棄をし、現在その処理に100億円を越す費用をかけている岐阜県岐阜市の例などに触れ、意見が述べられました。



不法投棄された場所（岐阜市）

議会最終日に中間報告

産廃問題に関する情報収集を図るため、「萩 福栄水と命を守る会」との連携を取りながら活動を行うことや、本年行った視察について、また今後も「産廃施設はつくらせない」「許可させない」ことを指針に、調査研究に努めていくことなどが報告されました。



田万川
地域

火災想定実地訓練



川上
地域

川上走ろう大会



萩
地域

萩・椿まつり



須佐
地域

須佐エンジョイランドゴルフ大会



むつみ
地域

第11回むつみ少年剣道大会



旭
地域

文化財防火デー行事



福栄
地域

福川公民館雑祭り

広葉樹を植林すれば、津波に強い防波堤になり、がれきも地元で処理できる。そして何より、「がれき」と片付けられない生きた証を尊い命を守るものとしてつなぐことになると。地に足のついた人の知恵はすごい。

宮内きんじ

つれづれなるままに



東日本大震災から1年経った。尊い命と生きていく基盤を失った。その辛い犠牲の上で、わが国土を守るには、巨大地震だけでなく津波と原発にどう対応するかということが課題になった。しかし、対策は遅々として進まない。原発はやめるしかない。

震災がれきは、

現地処理が一番理にかなった方法だ。津波とがれき処理で一気に解決する方法を提案している人もいる。海岸に穴を掘り、土とがれきを混ぜて山盛りし、その上に直根が下に伸びる

●表紙の説明
開館一周年を迎え、児童館に集まった多くの親子。

編集後記
咲き始めが少し遅かった桜も葉桜の季節となりました。「桜」は日本の国花です。古来、潔く散るといふことで、日本人に好まれていふと思っていました。先日、ラジオで外国の方がイギリスやフランスではバラのように一輪で美しい花が好まれているが、日本人は桜を好み賞でているが、この花は、よりそつて咲いているのが美しい。そのことが日本人を象徴しているようだ。東日本大震災の時の被災者のように隣人や地域に支えられて助け合って生きていく様子が外国の人の目に美しく写っているのかもしれない。

美徳ともいえるこの気持ち忘れず日本人としての誇りを忘れないように心懸けていきたいものです。

議会だより編集委員会

- 委員長 木村 靖枝
- 副委員長 広兼 義烈
- 委員 小林 正史
- 委員 齊藤 眞治
- 委員 佐々木 武夫
- 委員 長岡 肇太郎
- 委員 西中 忍
- 委員 松尾 義人